

平成30年度

日高管内各町普通会計決算の概要

(令和2年2月)

北海道日高振興局地域創生部地域政策課市町村係

## 日高管内各町の決算のポイント

平成30年度の日高管内各町の普通会計決算状況は、前年度決算額と比較して、歳入で5.7%の減、歳出で5.6%の減となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を下回った。(表-1)

歳入について、地方税は市町村民税等の増加により前年度と比較して0.8%増加しているが、地方交付税は前年度と比較して1.9%減少となっている。地方税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源の収入総額に占める割合は、2.7ポイント上昇(H29:57.7→H30:60.4)しているが、これは、主に国庫支出金等の減少などによるものである。(表-2)

歳出について、義務的経費は、大きな増減がなく、前年度と同水準を維持している。投資的経費は、主に普通建設事業費が大きく減少したため、前年度と比較して19.9%の減少となっている。(表-3)

実質的な公債費指標である実質公債費比率については、管内平均は9.9%(加重平均)となっており、地方債の発行に許可が必要となる18%を超える団体はない。(表4-4)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、管内平均は90.8%(加重平均)となっており前年度と比較して0.5ポイント下降している。(表-5)

### 《歳入》

#### 地方税は増加

地方税は、市町村民税に係る所得割などが増加した結果、前年度と比較して63百万円(0.8%)増加している。(表-2)

#### 地方交付税は減少

地方交付税は、前年度に比べ4億73百万円(1.9%)減少し、245億81百万円となっている。

また、地方交付税の振替えとして発行される臨時財政対策債(後年度に地方交付税で100%補填)との合計は259億56百万円となり、前年度と比較して5億30百万円(2.0%)の減少となっている。(表-2)

#### 国庫支出金及び道支出金は減少

前年度と比較して、国庫支出金は24.0%減少し、道支出金は16.1%減少している。(表-2)

#### 地方債は減少

地方債は、臨時財政対策債などが減少したことから、前年度と比較して10.2%減少している。(表-2)

## 《歳出》

### 義務的経費は増加

義務的経費は、公債費等の増加などにより、前年度と比較して47百万円（0.0%）増加している。（表－3）

### 投資的経費は減少

投資的経費は、普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度と比較して23億25百万円（19.9%）減少している。（表－3）

## 《財政構造》

### 実質公債費比率は下降

普通会計の地方債の元利償還金のほか、公営企業会計・一部事務組合等における地方債の元利償還金に対する普通会計からの負担金などを加えた実質的な公債費指標となる実質公債費比率の管内平均は、前年度と比較して0.1ポイント下降し、9.9%（加重平均）となっている。（表4－3）

地方債の許可基準となる18%以上の団体はない。（表4－4）

### 将来負担比率は下降

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表した将来負担比率の管内平均は、前年度と比較して4.8ポイント下降し、53.3%（加重平均）となっている。（表4－5）

### 経常収支比率は下降

経常収支比率の管内平均は、前年度と比較して0.5ポイント下降し、90.8%となったが、依然として財政の硬直性の高い状態が続いている。（表－5）

### 地方債現在高は減少

地方債現在高は、前年度と比較して6億75百万円（0.9%）減少している。（表－6）

### 積立金現在高は減少

積立金現在高は、前年度と比較して4億54百万円（2.8%）減少している。（表－7）